

中間貯蔵施設用地の状況

概要

- 中間貯蔵施設区域は約1,600haであり、区域内の登記記録人数は2,360人となっています。
- 地権者との信頼関係はもとより、中間貯蔵施設事業への理解が何よりも重要であると考えており、引き続き、地権者への丁寧な説明を尽くしながら用地取得に取り組めます。

中間貯蔵施設用地の状況について

2026年8月末時点

- 用地取得については、8月末時点で契約者数1,990人、面積約1,321haについて契約しております。

中間貯蔵施設用地の状況について

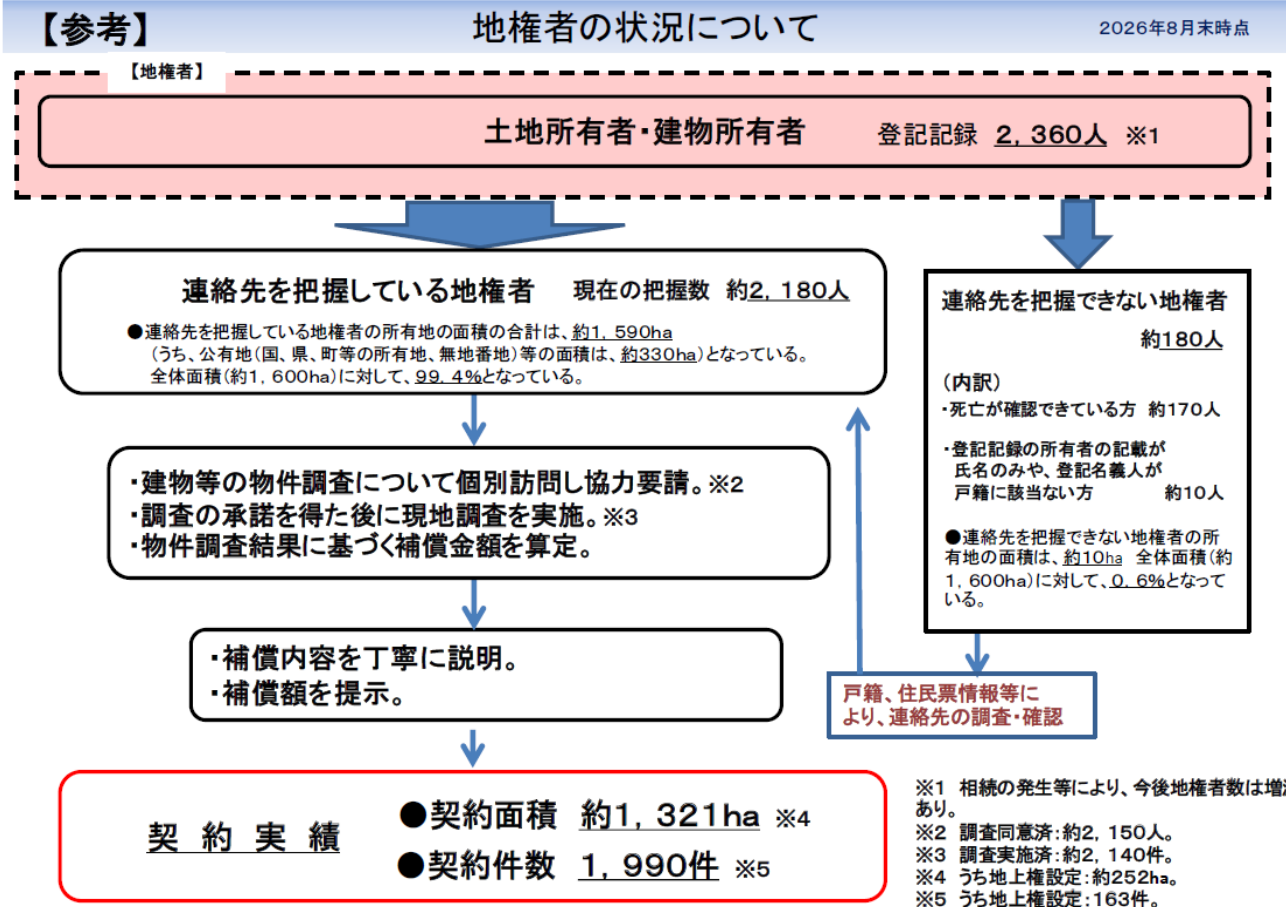
2026年8月末時点

全体面積 約1,600ha	項 目	全体面積に対する 面積と割合	全体登記記録人数 (2,360人※1)に対する 人数と割合
	地権者連絡先把握済み	約1,590ha ※1 99.4%	約2,180人 ※1 92.4%
民有地 約1,270ha (約79%)	契約済 民有地 約1,220ha(±0.0ha) 96.1% ※3	計 約1,321ha (±0.0ha) 82.6%	計 1,990人 (±0人) 84.3% ※2
公有地 約330ha (約21%)	公有地 約101ha(±0.0ha) 30.7% ※4	その他の公有地 約229ha 14.3%	＜参考＞ 約1,550ha (96.9%) 〔連絡先把握済みの2,180人に対する割合は、91.3%〕

次を含む。
①道路・水路等のように今後も元々の機能を維持する町有地、県有地、国有地等
②事業の進展を踏まえつつ、必要に応じて、中間貯蔵施設用地としての提供・契約を調整する町有地、県有地、国有地等

※1 国、地方公共団体を含む。
※2 民有地1,987人、公有地3人。
※3 民有地(約1,270ha)に対する割合。
※4 公有地(約330ha)に対する割合。

(注) 端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。また、契約済におけるカッコ内の数字は、前月末からの増加分を表す。



(注) 数値については概数であるため、合計と一致しない場合がある。